

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 兼清 美隆
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	1,516,500	1,640,901	2,960,951
経常利益(千円)	42,118	82,777	172,026
四半期(当期)純利益(千円)	39,729	67,539	141,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,729	67,539	141,587
純資産額(千円)	640,026	801,126	741,884
総資産額(千円)	3,127,709	3,999,496	3,063,605
1株当たり四半期(当期)純利 益 金額(円)	957.59	1,627.89	3,412.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.5	20.0	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,728	3,022	270,090
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	953,539	723,862	931,648
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	807,392	786,751	574,487
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	280,282	354,498	294,631

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	325.66	214.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第2四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産の持ち直しにより企業収益や景況感が改善しております。また個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復局面が続く中、来年4月の消費税増税に向けた駆け込み需要等も景気を押し上げる要因として考えられ、物価の動向から判断するとデフレ状況ではなくなりつつあります。アベノミクスへの期待感や米経済指標などを背景とし、対米ドル円レートは円安傾向に進むとともに、株式相場も一時下落する場面もありましたが、上昇局面が続いております。しかしながら、米国債務上限引き上げ問題や欧州政府債務問題、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスクの高まり等、海外景気の下振れがわが国の経済を下押しするリスクとなっていることに注意が必要であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,640,901千円（前年同期比8.2%増）、営業利益102,262千円（同70.6%増）、経常利益82,777千円（同96.5%増）、四半期純利益67,539千円（同70.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

買取物件再販事業、競売落札事業ともに、売上は堅調に推移いたしましたが、前年同四半期ほどの利益確保までは至りませんでした。その結果、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は932,764千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益60,452千円（同30.0%減）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は507,922千円（前年同期比7.0%増）、セグメント損失10,259千円（前年同期はセグメント損失18,421千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。また、賃貸管理事業の拡大を目指し、インフラの整備を含めた組織強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い115,306千円（前年同期比84.9%増）、セグメント利益25,741千円（同4.7%増）となりました。

ソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要の喚起により、当社販売のパッケージソフト売上が第1四半期に引き続き好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,118千円（前年同期比85.7%増）、セグメント利益50,757千円（同1,848.3%増）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを中心として行っております。当第2四半期連結累計期間においては、大口融資案件の増加から、売上高は8,742千円（前年同期比101.0%増）、セグメント利益4,928千円（同432.9%増）となりました。

その他の事業

組織変更、事業拡大等による経費増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は99,557千円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失18,891千円（前年同期はセグメント損失301千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,625,873千円となり、前連結会計年度末に比べ159,908千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が59,867千円、営業貸付金が68,888千円、販売用不動産が46,493千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,373,623千円となり、前連結会計年度末に比べ775,982千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が383,566千円、土地が349,306千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,999,496千円となり、前連結会計年度末に比べ935,891千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,421,834千円となり、前連結会計年度末に比べ284,251千円増加いたしました。これは主に短期借入金が199,546千円、1年内返済予定の長期借入金が63,226千円増加したことによるものであります。固定負債は1,776,535千円となり、前連結会計年度末に比べ592,397千円増加いたしました。これは主に長期借入金が535,722千円、賃貸事業に係る預り敷金が52,170千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,198,369千円となり、前連結会計年度末に比べ876,649千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は801,126千円となり、前連結会計年度末に比べ59,241千円増加いたしました。これは四半期純利益67,539千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末は24.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は354,498千円（前年同四半期280,282千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,022千円（前年同四半期は44,728千円の取得）となりました。これは、貸付金が68,888千円、たな卸資産が68,109円それぞれ増加したことによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益82,777千円の計上、のれん償却額12,492千円の計上、支払利息21,647千円の計上、減価償却費23,441千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は723,862千円（前年同四半期は953,539千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が752,605千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は786,751千円（前年同四半期は807,392千円の取得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が111,051千円ありましたが、新たな長期借入金による収入が710,000千円、短期借入金純増額の計上が199,546千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は4,357千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」のプログラム修正やAndroid（アンドロイド）アプリの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用していません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	8,051	19.41
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	6,500	15.67
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	3,278	7.90
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	2,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	1,800	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	1,000	2.41
株式会社九州セントラルリ ゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目3-3	800	1.93
内藤 建三	福岡県福岡市南区	713	1.72
計	-	33,142	79.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,631	354,498
受取手形及び売掛金	104,050	99,983
販売用不動産	863,127	909,620
原材料及び貯蔵品	254	577
営業貸付金	125,000	193,888
その他	95,071	83,524
貸倒引当金	16,170	16,219
流動資産合計	1,465,964	1,625,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,771	995,337
土地	873,115	1,222,422
その他	5,657	45,186
有形固定資産合計	1,490,545	2,262,946
無形固定資産		
のれん	47,486	46,192
その他	22,321	21,445
無形固定資産合計	69,808	67,638
投資その他の資産		
投資その他の資産	37,764	43,095
貸倒引当金	477	56
投資その他の資産合計	37,287	43,038
固定資産合計	1,597,640	2,373,623
資産合計	3,063,605	3,999,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,804	42,526
短期借入金	713,926	913,472
1年内返済予定の長期借入金	207,315	270,541
未払法人税等	19,072	17,666
賞与引当金	20,000	13,150
その他	140,465	164,477
流動負債合計	1,137,582	1,421,834
固定負債		
長期借入金	1,129,540	1,665,262
その他	54,597	111,273
固定負債合計	1,184,137	1,776,535
負債合計	2,321,720	3,198,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	305,850	365,092
株主資本合計	741,884	801,126
純資産合計	741,884	801,126
負債純資産合計	3,063,605	3,999,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,516,500	1,640,901
売上原価	1,172,751	1,251,994
売上総利益	343,748	388,906
販売費及び一般管理費	¹ 283,815	¹ 286,643
営業利益	59,933	102,262
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	44	44
受取保険金	-	706
助成金収入	2,250	2,100
その他	440	422
営業外収益合計	2,768	3,302
営業外費用		
支払利息	16,215	21,647
社債利息	1,500	-
その他	2,868	1,140
営業外費用合計	20,583	22,788
経常利益	42,118	82,777
税金等調整前四半期純利益	42,118	82,777
法人税、住民税及び事業税	2,389	15,237
法人税等合計	2,389	15,237
少数株主損益調整前四半期純利益	39,729	67,539
少数株主利益	-	-
四半期純利益	39,729	67,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,729	67,539
四半期包括利益	39,729	67,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,729	67,539
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,118	82,777
減価償却費	16,435	23,441
のれん償却額	37,946	12,492
賞与引当金の増減額(は減少)	9,999	6,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	371
受取利息及び受取配当金	77	73
支払利息及び社債利息	17,715	21,647
受取保険金	-	706
助成金収入	2,250	2,100
売上債権の増減額(は増加)	7,251	4,067
たな卸資産の増減額(は増加)	57,998	68,109
仮払金の増減額(は増加)	40,743	2,074
貸付金の増減額(は増加)	32,915	68,888
仕入債務の増減額(は減少)	954	5,722
未払消費税等の増減額(は減少)	36,190	8,627
その他	14,537	20,449
小計	63,657	34,200
利息及び配当金の受取額	77	73
利息の支払額	16,464	23,460
助成金の受取額	2,250	2,100
保険金の受取額	-	706
法人税等の支払額	5,755	16,642
法人税等の還付額	963	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,728	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	60	-
出資金の払込による支出	4,990	-
有形固定資産の取得による支出	938,518	752,605
無形固定資産の取得による支出	3,206	-
敷金及び保証金の差入による支出	900	132
敷金及び保証金の回収による収入	-	569
貸付金の回収による収入	134	906
貸付けによる支出	5,000	-
事業譲受による収入	-	27,400
長期前払費用の取得による支出	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	953,539	723,862

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,581	199,546
長期借入れによる収入	910,000	710,000
長期借入金の返済による支出	106,470	111,051
リース債務の返済による支出	1,568	3,444
配当金の支払額	4,148	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,392	786,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,418	59,867
現金及び現金同等物の期首残高	381,701	294,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 280,282	¹ 354,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、不動産賃貸原価については、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しました。

この変更は、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、当第2四半期連結会計期間に新規の賃貸物件を取得したことに伴い、不動産賃貸原価の重要性が増してきたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。その結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました22,784千円は、「売上原価」として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 支払承諾

当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、金融機関と支払承諾契約を締結しております。支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社西日本シティ銀行	- 千円	28,476千円
株式会社福岡銀行	- 千円	27,153千円
株式会社S B J銀行	- 千円	29,292千円
株式会社親和銀行	- 千円	26,176千円
株式会社北九州銀行	- 千円	22,695千円
実行残高合計	- 千円	133,794千円

(2) 保証債務

下記の会社及び個人に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	276,177千円	217,431千円
國廣 克幸	銀行借入金	183,750千円	171,500千円
合同会社アクロス荒江	銀行借入金	302,600千円	360,600千円
ザ・レジデンス	営業取引債務	359,736千円	319,766千円
計		1,122,264千円	1,069,297千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
のれん償却額	37,946千円	12,492千円
賞与引当金繰入額	9,999千円	7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	280,282千円	354,498千円
現金及び現金同等物	280,282千円	354,498千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,148	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事 業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	921,336	467,952	60,174	59,846	4,348	2,841	1,516,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,450	6,943	2,180	-	-	104,869	135,443
計	942,786	474,896	62,354	59,846	4,348	107,711	1,651,943
セグメント利益又は損失()	86,371	18,421	24,579	2,605	924	301	95,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,757
のれんの償却額	37,946
セグメント間取引消去	1,571
その他の調整額	550
四半期連結損益計算書の営業利益	59,933

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事 業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	912,848	500,639	111,595	104,766	8,742	2,307	1,640,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,915	7,282	3,711	6,352	-	97,249	134,511
計	932,764	507,922	115,306	111,118	8,742	99,557	1,775,413
セグメント利益又は損失（ ）	60,452	10,259	25,741	50,757	4,928	18,891	112,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	112,729
のれんの償却額	12,492
セグメント間取引消去	355
その他の調整額	1,670
四半期連結損益計算書の営業利益	102,262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,336,855	1,344,592	7,737

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,935,803	1,932,122	3,681

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	957円59銭	1,627円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,729	67,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,729	67,539
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成25年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

1.取得の目的

今回の取得は、賃貸等不動産の更なる増加により、当社グループの収益安定化を目指すものであります。

2.取得資産の内容

- (1) 取締役会決議日 平成25年10月17日
(2) 引渡日 平成25年10月31日
(3) 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目569番、570番
(4) 内容
イ. 土地 面積：297.94㎡
ロ. 建物 面積：1612.04㎡
構造：鉄骨造陸屋根9階建

3.取得価額 450百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 俊介	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀口 佳孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。